

日本で国際園芸博覧会を開催する意義

更なる博覧会後の展開

SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化

国際園芸博覧会

「環境とともに生きる」知恵を世界に提示

- 開催期間：2027年3月～9月（6か月）
- 博覧会区域：約100ha
- 参加者数：1,500万人（多様な参加形態を含む）

土地通信基利用地転換の

世界的な環境変化を踏まえた国の政策の実践

- 返還施設の大規模な土地利用転換
- 国の推進する政策を踏まえた横浜市のまちづくり
- 園芸博後を見据えたまちづくりガイドラインを共有、会場整備から博覧会後まで引き継ぐ

「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播

上瀬谷において国際園芸博覧会の理念が継承され、SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルとして、まちづくりでは、ICTが活用され、グリーンインフラが実装されるとともに、農ある生活が営まれ、花と緑を介した国内各地との交流が続く。これらが国内外に広がることで、横浜国際園芸博覧会の理念が水平展開されていく。

幸せを創る明日の風景 Scenery of The Future for Happiness

- 自然との調和 Co-adaptation
- 緑や農による共存 Co-existence
- 新産業の創出 Co-creation
- 連携による解決 Co-operation

SDGs実現に貢献し、その先の社会も見据えた日本モデルの提示

SDGs目標年の3年前に開催される博覧会として、これまでの取組の成果確認と総仕上げ、さらには2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現に貢献するため2030年以降を見据えた多様な主体の新たな取組を共有する



- 気候変動等の世界的な環境変化を踏まえた国の政策を実践する場として、旧上瀬谷通信施設のまちづくりを展開するとともに、会場区域を多様な主体による新たな取組の実験場として活用
- その成果を国際園芸博覧会において、SDGs実現に貢献し、その先の社会も見据えた日本モデルとして提示
- 国際園芸博覧会の理念が国内外に継承され、SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルの主流化に向け先導的役割を果たす

Society5.0の推進

緑化・花き園芸等を中心に、最新技術の実証、モデルケースの場として、人々が最新技術を取り入れていく契機となるための取組を実践する

グリーンインフラの実装

旧上瀬谷通信施設全体で定量的な検証に基づきグリーンインフラを実装させ、博覧会展示としても会場全体で先進的な取組を発信する

花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

コンペティション、花き品種・先進技術や持続可能な農業の展示、実際の農の取組の紹介により日本の優れた花き園芸技術や農業・農村、里山文化の重要性を発信する

観光立国や地方創生の推進

博覧会会期中の会場を観光資源と捉えるだけでなく、周辺地域との連携やPRを展開するとともに、会期からの誘客を進める

通信施設跡地の返還とまちづくり

博覧会の開催意義が、施設跡地返還後のまちづくりにおいて、確実に継承され、ひいては国内各地に広く展開するための取組を進める

今後の取組について

国際園芸博覧会としての深化について

- 現計画案をさらに充実させ、我が国におけるSDGsの推進、世界的な環境変化を踏まえた国の施策の加速化において重要な博覧会とすべき。
- 新型コロナウイルス禍を経た新しい価値観に基づき、社会や都市のあり方について議論し、地球の自然環境を支えている植物に関する博覧会として、新たな時代に何を発信すべきか、検討、具体化が必要である。

コンテンツの更なる具体化について

- 開催前から積極的な機運醸成が必要である。
- 現計画案では、様々なコンテンツが記載されているものの、上図に示す視点等を持ちながら、更なる具体化が必要である。
- 今後、本園芸博で展示、発信される内容から参加者等が得る体験を、より具体的に示すことが、他国や企業等に対して本園芸博への参加意欲を喚起することにつながる。

事業構造について

- 公園整備、会場整備、参加者の出展、事業費及び財政的な役割分担等について実現性の観点等で更なる精査が必要である。
- 園芸博に必要な施設等の整備方針、園芸博覧会の成否を図る指標について具体的な検討が必要である。

今後の手続きに向けて

- BIE（博覧会国際事務局）に対し、横浜国際園芸博覧会の現計画案を基に、認定に向け、日本政府（国）として協議を行う。
- 現時点の横浜市計画案について引き続き課題を整理し、内容について更なる精査が必要である。

2027横浜国際園芸博覧会（計画案）

開催概要

開催場所：旧上瀬谷通信施設
 開催期間：2027年3月～9月
 博覧会区域：約100ha

開催組織：2027国際園芸博覧会協会（仮称）
 参加者数：1,500万人（ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む）
 （有料来場者数 1,000万人以上）

事業方針

テーマ

幸せを創る明日の風景

Scenery of The Future for Happiness

幸せを感じる花、幸せを導く緑、幸せを運ぶ農（みのり）、それを支えるコミュニティと水と大地

会場内に様々な風景(Scene)を展開

◆花・緑・農などをシンボルとして持続可能な循環型社会に向けた日本モデルを提示

◆レガシーとして、博覧会で実装されるグリーンインフラ等とともに次世代へ継承

サブテーマ

自然との調和
Co-adaptation

緑や農による共存
Co-existence

新産業の創出
Co-creation

連携による解決
Co-operation



展示・行催事計画

テーマへの訴求力の高い展示、国際色豊かな庭園、魅力的な植物など、多様性に富んだ展示

庭園	花き等	中核となる展示・テーマ展示	
各国・各地の風土・文化・伝統や花き・園芸産業を支える技術など多様な庭園	高品質な花きや各国・各地の魅力的な植物、最先端の育種技術の展示	博覧会全体の象徴となる展示や、集客性と話題性が高く魅力的な展示	
		中核展示(例) 世界中の新しくて懐かしい幸せの風景を、花、緑、農のリアルを主体に展示	誓いの樹(例) 多様な主体が、自らの行動、想いを誓いの木に託し、博覧会の象徴となり、リアルとバーチャルが連動する生命の「樹」を育成
			「種」ミュージアム(例) 遺伝子資源、人から人へ種が継承された歴史等をICTを活用した展示で学び、農家やNPO等と連携し、新たな園芸・農業に展開

展示

花き・園芸を中心とした産業の発展や、国際的なつながりの醸成を図る行催事

屋内庭園・屋外庭園コンペティション	独自企画のコンペティション	公式行催事等
常設展示される各国・各地の庭園のコンペティション		セレモニーやナショナルデー・スペシャルデーなどの公式行催事、および参加者がテーマに即して実施する行催事
製品コンペティション	テーマ実現に向けた独自コンペティション(例) ・グリーンインフラの実装 ・住民が主体的にまちづくりに関わるグリーンコミュニティ ・ICTを活用した「農のある暮らし」 ・横浜野菜を用いた料理 ・花き・園芸産業の発展に資する取組 ・農法指定で育てた作物	

行催事

会場配置(イメージ)

花や緑、自然と人とのつながりがもたらす様々な幸せにあふれた未来の風景を表現



Village

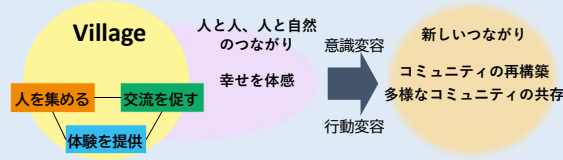
◆テーマを体現する多様なコンテンツの集合体 (Village) を会場内に分散配置



Villageイメージ

◆Villageによるコミュニティの再構築

- ICTの進展や価値観の多様化に伴い、地縁に代わる共通要素（理念や趣味など）を介したコミュニティのあり方が多様化
- Village内の各コンテンツが、コミュニティ構築に必要な機能（人を集める、交流を促す、体験を提供する）を担う
- Villageにおける体験をきっかけとして、参加者が自らの暮らしの中で新しいつながりをつくり、コミュニティの構築や維持に関われるような仕組みを展開



■事業構造

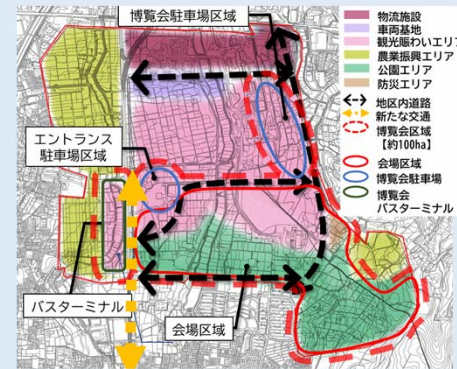
- 会場の基盤については、将来のまちづくりを見据え、土地区画整理事業及び都市公園事業等により計画的に整備

■輸送計画

- 新たな交通システム及び周辺各駅からのシャトルバスによる輸送を基本
- 公共交通への転換により、自家用車による来場を抑制し、周辺道路渋滞を緩和（2050カーボンニュートラルの実現を先導）
- 会場外駐車場を整備し、「パーク&ライド」を実施

■将来の土地利用

博覧会区域は「観光賑わいゾーン」「公園・防災ゾーン」にまたがって設定し、開催後の土地利用にあたっては、計画地全体で園芸博覧会のレガシーを継承・発展



■資金計画

- 会場建設費 320億円
財源：国、地方自治体、民間の負担を想定
支出：出展関係建設費、サービス・管理施設整備費、庭園・花壇・緑地の整備等
- 運営費 360億円
収入：入場料収入が中心、物販収入等
支出：事業運営、会場管理、観客対策、広告宣伝費、庭園・花壇・緑地の維持管理費等